

平成22年度 決算状況		団体コード	132071		市町村類型		- 3		歳入				性質別歳出						
		団体名	昭島市		22年度交付税種地区分		- 8		区分	決算額 千円	構成 比%	経常一般 財源等千円	構成 比%	区分	決算額 千円	構成 比%	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等千円	経常収支 比率%
									地方税	18,597,900	45.2	17,095,596	87.3	人件費	7,037,510	17.4	6,523,283	6,494,116	30.6
人口		指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況		指数等		地方譲与税	195,057	0.5	195,057	1.0	うち職員給	4,468,371	11.0	4,109,677	4,104,290	19.3	
22年(速報値) 増減率(22/17)年		112,286人 1.9%		過疎(首都) 山村(近郊整備)		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合		標準財政需要額	14,595,646千円				扶助費	11,685,767	28.8	3,347,498	3,347,423	15.8	
23.3.31 対前年度増減率		111,445人 0.2%		離島 既成市街地 不交付 広域行政圏		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合		標準財政規模A	20,491,623千円				元利償還金	2,268,705	5.6	2,268,705	2,268,703	10.7	
23.3.31 決算収支の状況(千円)		23,104人 平成22年度 平成21年度		面積 17.33Km <sup>2</sup>		東京都六市競艇事業組合		臨時財政対策債 発行可能額	1,672,543千円				一時借入金利息	558	0.0	558	558	0.0	
1歳入総額 A		41,133,904		40,895,820		<その他> 東京市町村総合事務組合		財政力指数	1.063				小計	20,992,540	51.8	12,140,044	12,110,802	57.1	
2歳出総額 B		40,559,384		40,401,137		東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合		実質収支比率	2.7%				維持補修費	204,122	0.5	185,264	169,109	0.8	
3歳入歳出差引額 (A-B) C		574,520		494,683		東京都後期高齢者医療広域連合		経常一般財源比率	95.5%				補助費等	3,021,684	7.4	2,618,379	2,190,800	10.3	
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		18,786		34,185				公債費比率	6.0%				繰立金	405,194	1.0	400,007			
5実質収支 (C-D) E		555,734		460,498				起債制限比率	6.0%				投資・出資・貸付金	7,000	0.0	0	0	0.0	
6単年度収支 F		95,236		38,494				公債費負担比率	9.0%				繰入金	4,360,886	10.8	4,096,010	2,360,382	11.1	
7積立金 G		273,740		237,063				経常収支比率	94.1%(102.1%)				前年度繰上充用金						
8繰上償還額 H		0		0				地方債現在高B	24,550,262千円				普通建設事業費	6,451,351	15.9	1,444,798			
9積立金取崩額 I		207,900		504,400				債務負担行為翌年度 以降支出予定額C	807,305千円				補助	3,775,258	9.3	33,552			
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J		161,076		228,843				積立金現在高D (うち財政調整基金)	5,335,258千円 (2,555,598)				単独	2,676,093	6.6	1,411,246			
								実質の将来財政負担 B+C-D	20,022,309千円				その他						
								土地開発基金現在高	472,308千円				災害復旧事業費						
								積立金取崩額	421,900千円				失業対策事業費						
								収益事業収入額	10,000千円										
								健全化判断比率	4.121,500	10.0									
								実質赤字比率	-(12.45)%										
								連結実質赤字比率	-(17.45)%										
								実質公債費比率	1.7(25.0)%										
								将来負担比率	238(350.0)%										
								合計	41,133,904	100.0	19,577,409	100.0	合計	40,559,384	100.0	24,587,868			

注 経常収支比率の( )は、減収補てん償特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えなくても算出した率。  
健全化判断比率の( )は、早期健全化基準。